

T P P 協定の経済効果分析結果概要について

■経済効果分析結果

- T P P が発効し、その効果により我が国が新たな成長経路（均衡状態）に移行した時点において、実質GDP水準は+2.6%増、平成26年度のGDPを用いて換算すると、約14兆円の拡大効果が見込まれる。
また、その際、労働供給は約80万人増と見込まれる。
- 今回の試算は、平成25年の試算と異なり、貿易相手国の関税の削減効果に加え、非関税措置（貿易円滑化等）によるコスト縮減、貿易・投資促進効果、さらには貿易・投資が促進されることで生産性が向上することによる効果等も含めた、総合的な経済効果分析となっている。

○GDP変化	総計	+2.59% +13.6兆円
【内訳】 マイナス効果 プラス効果	輸入の増加	△0.61%
	輸出	+0.60%
	政府消費	+0.43%
	投資	+0.57%
	民間消費	+1.59%
○労働供給変化		+1.25% +79.5万人

■農林水産物生産等への影響

- 関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込む。

- ・ 農林水産物の生産額の減少 約△1,300～△2,100億円
【内訳】 農産物計 約△878～約△1,516億円
林産物計 約△219億円
水産物計 約△174～△347億円

※試算対象品目：関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の品目である19品目の農産物、14品目の林水産物

- ・ 食料自給率（26年度）への影響：変化なし
【26年度：カロリーベース39%、生産額ベース64%】

■主な品目の概要

品目名	生産量減少率	生産減少額
米	0%	0億円
小麦	0%	約62億円
大麦	0%	約4億円
砂糖	0%	約52億円
でん粉原料作物	0%	約12億円
牛肉	0%	約311～約625億円
豚肉	0%	約169～約332億円
牛乳乳製品	0%	約198～約291億円